

こんにちは、炭素市場エクスプレス事務局です。

本メールマガジンは、炭素市場に関する最新の動向や国内外のイベント情報等についての情報を毎月 2 回程度配信しています。下記リンクもあわせてご覧ください。

ホームページ <https://www.carbon-markets.go.jp/>

Facebook <https://www.facebook.com/jcm.oecc/>

二国間クレジット制度 (JCM) <https://www.carbon-markets.go.jp/jcm/index.html>

◇トピックス

◆1. イベントのお知らせ

[1] 【開催案内】第 2 回 JCM x ESG 金融セミナー：東南アジアにおける ESG 金融等を活用した JCM 設備補助事業と SDGs 推進 (OECC) ***本日 12/20 (月) 15:00~***

[2] 【開催報告】JCM 資金支援事業シンポジウム 2021 ～官民連携による 1 億トン目標達成に向けて～ (GEC)

◆2. 事務局からのお知らせ

[1] JCM 提案方法論 (インドネシア) へのパブリック・コメントを開始しました

[2] JCM 提案プロジェクト (パラオ) へのパブリック・コメントを開始しました

[3] JCM 提案プロジェクト (ラオス) へのパブリック・コメントを開始しました

◆3. 政府機関の報道発表

[1] グリーンファイナンスに関する検討会の開催について

[2] 令和 3 年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素製造・利活用第三国連携事業」の採択案件 (二次公募) の決定について (環境省)

[3] パリ協定 6 条解説セミナーの開催について (環境省)

◆1. イベントのお知らせ

[1] 【開催案内】第 2 回 JCM x ESG 金融セミナー：東南アジアにおける ESG 金融等を活用した JCM 設備補助事業と SDGs 推進 (OECC) ***本日 12/20 (月) 15:00~***

日本環境省及び一般社団法人海外環境協力センター (OECC) は 2021 年 12 月 20 日 (月)

に「第 2 回 JCM x ESG 金融セミナー」を開催します。10 月に開催した第 1 回セミナーに引き続き、ESG 金融活用による JCM 事業形成及び SDGs 達成貢献をさらに促進することを目的としています。

テーマ：東南アジアにおける ESG 金融等を活用した JCM 設備補助事業と SDGs 推進

開催日時：2021 年 12 月 20 日（月） 15:00～16:00

内容：ESG 金融に関わる金融機関からの講演、企業からの取組紹介

【イベントの詳細及び参加登録】

⇒ https://www.carbon-markets.go.jp/jcmgp/esg_seminar2021.html

（参加登録ページ）

⇒ https://a04.hm-f.jp/index.php?action=R1&a=693&g=10&f=19&fa_code=0cae80a402af19cfc9a53a6e836ce02

[2] 【開催報告】JCM 資金支援事業シンポジウム 2021 ～官民連携による 1 億トン目標達成に向けて～（GEC）

環境省及び公益財団法人地球環境センター（GEC）は、2021 年 12 月 9 日（木）に「JCM 資金支援事業シンポジウム 2021 ～官民連携による 1 億トン目標達成に向けて～」を開催しました。

本シンポジウムでは、GHG 排出削減量累積 1 億トンの意義を明らかにするとともに、その手段である JCM 資金支援事業の 3 つの事業、すなわち、JCM 設備補助事業※2、コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業※3、さらに本年度より開始した水素製造・利活用第三国連携事業※4 につき制度の概要を説明しました。また、各事業の好事例を紹介し、官民連携による 1 億トン達成への道を探りました。

【イベント開催結果】

⇒ https://gec.jp/jcm/jp/news/jcm2021symposium_info-2/

◆2. 事務局からのお知らせ

[1] JCM 提案方法論（インドネシア）へのパブリック・コメントを開始しました

JCM 提案方法論（インドネシア）「Installation of closed drain recovery system and utilization for boiler feed water」へのパブリック・コメント（2021 年 12 月 10 日～2021 年 12 月 24 日）を開始しました。

【詳細はこちら】

⇒ <https://www.jcm.go.jp/id-jp/information/424>

【インドネシアにおける最近の動向はこちら】

⇒ <https://www.carbon-markets.go.jp/jcm/initiatives/indonesia.html>

[2] JCM 提案プロジェクト（パラオ）へのパブリック・コメントを開始しました

JCM 提案プロジェクト（パラオ）「Palau / Introduction of 1MW Solar Power System on Supermarket Rooftop」へのパブリック・コメント（2021年12月11日～2022年1月9日）を開始しました。

【詳細はこちら】

⇒ <https://www.jcm.go.jp/pw-jp/information/425>

【パラオにおける最近の動向はこちら】

⇒ <https://www.carbon-markets.go.jp/jcm/initiatives/palau.html>

[3] JCM 提案プロジェクト（ラオス）へのパブリック・コメントを開始しました

JCM 提案プロジェクト（ラオス）「Introduction of 11MW Solar Power Project in Savannakhet Province」へのパブリック・コメント（2021年12月14日～2022年1月12日）を開始しました。

【詳細はこちら】

⇒ <https://www.jcm.go.jp/la-jp/information/426>

【ラオスにおける最近の動向はこちら】

⇒ <https://www.carbon-markets.go.jp/jcm/initiatives/laos.html>

◆3. 政府機関の報道発表

[1] グリーンファイナンスに関する検討会の開催について

国際的な原則の改訂及び国内外の政策、市場動向等を踏まえ、グリーンボンドガイドライン等の各種ガイドラインの見直し等を行うため、「グリーンファイナンスに関する検討会」を開催します。

【報道発表】

⇒ <https://www.env.go.jp/press/110283.html>

[2] 令和3年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素製造・利活用第三国連携事業」の採択案件（二次公募）の決定について（環境省）

途上国等において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス（GHG）を削減するとともに、我が国の貢献に応じて JCM クレジットの獲得も目指す二国間クレジット制度（JCM）の推進に向けて、太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）が豊富な第三国において、再エネ由来の水素を製造し、パートナー国（島嶼国等）への輸送・利活用を促進する実証事業の一部を補助する「二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素製造・利活用第三国連携事業」について

て案件募集（二次公募）を行い、応募のあった案件の中から1件を選定しました。

【報道発表】

⇒ <https://www.env.go.jp/press/110269.html>

[3] パリ協定6条解説セミナーの開催について（環境省）

環境省は、（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）との共催で、令和3年12月23日（木）に、「パリ協定6条解説セミナー」を開催します。

本セミナーでは英国・グラスゴーで令和3年10月31日（日）から同年11月13日（土）にかけて開催された、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）におけるパリ協定の6条ルールの合意内容を解説します。

【報道発表】

⇒ <https://www.env.go.jp/press/110308.html>

◎ ●お問い合わせについて

炭素市場エクスプレスでは、二国間クレジット制度（JCM）や国際的な市場メカニズムに関する情報を提供しております。JCMの制度や仕組み、プロジェクトの実施、クレジットの活用及び市場メカニズムの動向等について、メールにてお気軽にご相談ください。

⇒ info@carbon-markets.go.jp

メールマガジン登録内容変更もしくは配信停止ご希望の方は、下記ページより手続きください。

⇒ <https://www.carbon-markets.go.jp/newsletter/>

メールマガジンのバックナンバー（PDF）は下記サイトで公開しています（最新号を配信後に、前号がアップされます）。

⇒ <https://www.carbon-markets.go.jp/newsletter/2021/>

◎ ●発行・編集

炭素市場エクスプレス事務局 / 一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

〒110-0016 東京都台東区台東 4-19-9 山口ビル 7・7 階

※このメールの記載内容の無断転載、無断複製を禁じます。